

財 務 報 告

2011(平成 23)年度財務諸表を中心に

国立市

はじめに

近年、地方公会計制度に関しては、多くの議論が交わされています。地方自治法に基づく、民主的な予算統制という観点から設けられた現金主義の予算決算方式では、それのみでは資産、債務を表すことができないために、それらを財務諸表というかたちで表す発生主義の活用が必要ではないかとの議論などです。

国立市はこれまで総務省が示す基準に基づき、財務諸表を作成してきました。2000(平成12)年度から2007(平成19)年度決算までの財務諸表は、2000(平成12)年3月および2001(平成13)年3月に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」報告書に基づく基準(いわゆる旧総務省方式)により、2008(平成20)年度決算からの財務諸表は、2007(平成19)年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく総務省方式改訂モデルにより作成しました。2008(平成20)年度決算からは、特別会計を含めた市全体、一部事務組合等・地方三公社・第三セクターを含めた連結ベースの財務諸表も作成しています。

作成した財務諸表はホームページ等で公表してきましたが、各項目の意味や分析を施した報告書は作成、公表しておりませんでした。本報告書は、財務諸表の各項目がどのような意味を持つのかを中心にまとめました。会計基準の変更後に作成した、2008(平成20)年度から2011(平成23)年度決算までの数値の経年変化を追うことで、分析も施しています。

総務省が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の中間まとめを通じて、会計基準の統一を図るべきとの方針を打ち出し、また国立市財政改革審議会が最終答申で発生主義会計を活用する必要性を記す中で、市として今後どのように公会計改革を進めていくのか、改めて問い直す必要が生じています。

公会計改革において最も重要となる、資産整理を段階的に行い、固定資産台帳などを順に整えていくとともに、本報告書も活用しながら、今後の市のあり方を考えていきます。

はじめに

目次

第1章 財務諸表とは.....	1
財務諸表の会計基準について／財務諸表とは／貸借対照表とは／行政コスト計算書とは 資金収支計算書とは／純資産変動計算書とは／財務書類4表の関係について	
第2章 国立市の財務諸表の作成基準.....	3
作成基準日／基礎数値／対象会計範囲 連結基準／出納整理期間／有形固定資産の評価方法 売却可能資産の評価方法／回収不能見込額算出方法	
第3章 国立市の財務諸表.....	5
第1節 普通会計の財務諸表.....	5
貸借対照表の内容／貸借対照表の前年度比較／貸借対照表の資産と負債の関係について 行政コスト計算書の内容／行政コスト計算書の前年度比較／純資産変動計算書の内容 純資産変動計算書の前年度比較／資金収支計算書の内容／資金収支計算書の前年度比較	
第2節 財務諸表の分析指標.....	21
社会資本形成の世代間負担比率／資産老朽化率／有形固定資産の行政目的別割合 歳入額対資産比率／受益者負担比率／行政コスト対資産比率／地方債の償還可能年数 基礎的財政収支（プライマリーバランス）／施設別行政コスト一覧	

資料

- ・貸借対照表（普通会計・地方公共団体全体（普通会計＋特別会計）・連結（地方公共団体全体＋連結対象団体）
- ・行政コスト計算書（同）
- ・純資産変動計算書（同）
- ・資金収支計算書（同）

第1章 財務諸表とは

1 財務諸表の会計基準について

2007(平成19)年度、2008(平成20)年度に、多摩地域の会計所管課の連絡会である「東京都市会計協議会」と財政所管課の連絡会である「東京都市財政研究会」が、共同で公会計について研究する「東京都公会計制度研究会」を設けました。国立市もこの研究会に参加し、公会計制度について研究しましたが、この研究会の最終報告で、総務省方式改訂モデルを原則採用することが提言されました。最終報告では、固定資産台帳の整備手法、会計基準も提言され、国立市は、この報告書をもとに会計基準を規定しています。

2 財務諸表とは

国立市が作成している財務諸表は、総務省方式改訂モデルに基づいた、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類です。それぞれの表は、次ページの図表のとおり、相互に関係があります。それぞれの表を作成し、関係する数字が一致することを確認することで、財務諸表が適切に作成されていることを確認することができます。

3 貸借対照表とは

貸借対照表は、決算期末時点のストックの状況を明らかにするものです。資産と負債等の関係を一目でわかるようにまとめています。借方(左側)に「資産」(道路や学校などの、市民の財産)を、貸方(右側)に「負債」(将来世代が負担する額)と「純資産」(過去、現在の世代が負担した額)を計上します。

地方自治法に基づく予算書には、ストック情報を明らかにする内容がありません。基金や負

債などの残高は、別の資料を作成することによって表していますが、資産との関係は明らかではありません。資産と負債などとの関係を明らかにしたものが貸借対照表になります。

企業会計では、純資産の場所が「資本」ということになりますが、自治体は、事業を行う原資を、法で規定されている徴税権によって担保しているため、資本の概念は存在しません。本基準に基づく自治体会計の財務諸表では「純資産」として、資産のうち、過去、現在の世代が負担した金額を表しています。

4 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、資産形成につながらない経費、消費的なサービスに伴う費用(コスト)を、性質別(人件費、物件費、社会保障給付など)と目的別(生活インフラ・国土保全、教育、福祉など)でクロス集計して表したものです。発生主義に基づいて表記しており、減価償却費、引当金繰入額など、非現金支出を計上していません。

経常収益として、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金収入を位置づけ、それぞれのコストが、それらの収益でどのくらい賄われているのかを表しています。

企業会計の損益計算書にあたるものですが、行政サービスには「利益」という概念はありません。費用と収益のバランスを見るものとなります。

5 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、会計期間(1年間)の資金(現金)の動きを明らかにするものです。現金主義に基づいて表記しており、行政コスト計

算書に計上した、減価償却費などの非現金支出は計上しません。普通会計の決算額を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分類して表しています。

6 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が会計期間（1年間）でどのように変動したのかを明らかにするものです。貸借対照表の純資産の部は「公共資産等整備国都補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」によって成り立っており、それぞれの動きを表しています。

貸借対照表で触れたとおり、純資産と負債は、過去・現役世代の負担と将来世代の負担を表しています。そのため純資産の減少は将来世代への負担の先送り、純資産の増加は将来世代の負

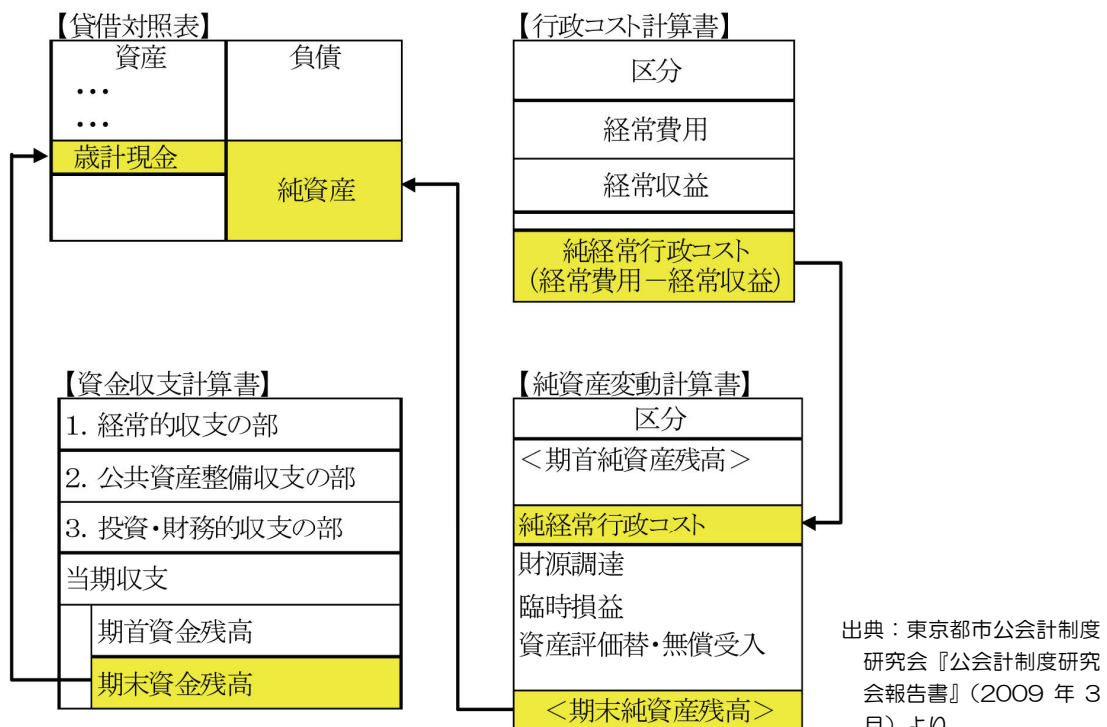
担の軽減と考えられます。

7 財務書類4表の関係について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4つの表から構成されています。下記の表のとおり、それぞれは連動しています。

貸借対照表の純資産の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書の純経常行政コストは、行政コスト計算書で計算される純経常行政コストで、行政コスト計算書によりその詳細が明らかとなります。また資金収支計算書で計算される期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致するため、資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金の詳細を明らかにする表であることとなります。

【図表：財務書類4表の関係】



第2章 国立市の財務諸表の作成基準

1 作成基準日

それぞれの年度末（2011(平成 23)年度決算の場合は、2012(平成 24)年 3 月 31 日）現在で作成しています。

2 基礎数値

有形固定資産については、「地方財政状況調査（以下「決算統計）」のデータ（1969(昭和 44)年度以降のデータ）をもとに、計算しています。

3 対象会計範囲 連結基準

国立市の財務諸表は、決算統計と同様に普通会計ベースで作成しています。

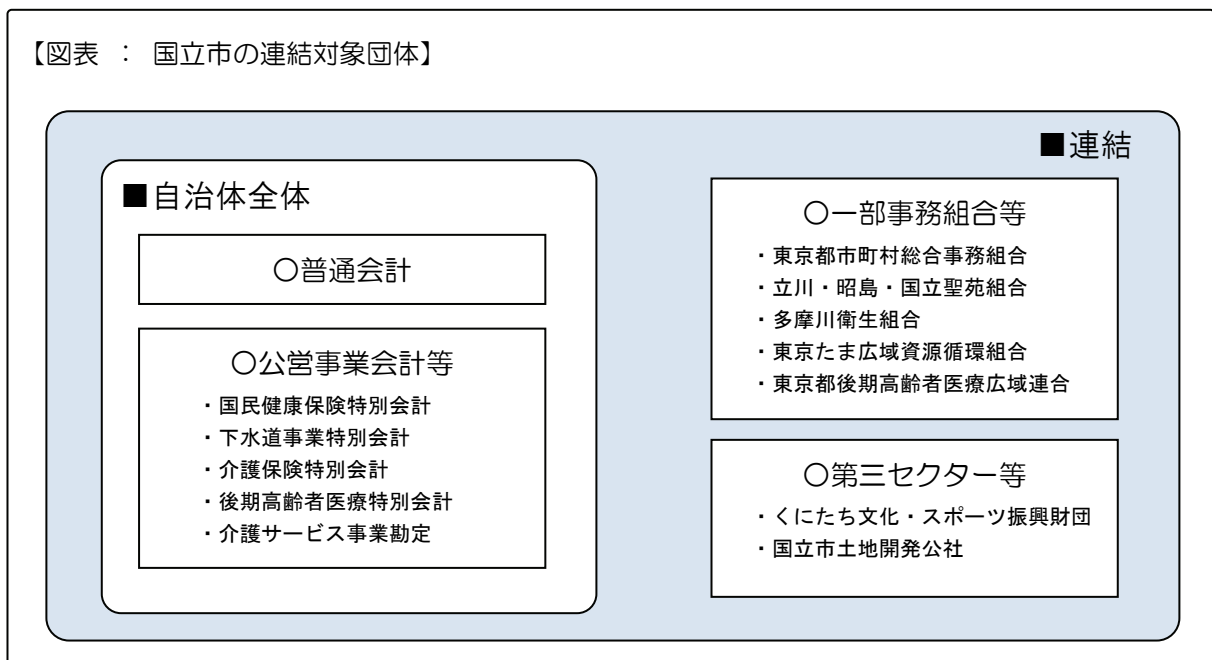
普通会計とは、国が地方財政全体の統計として実施している「地方財政状況調査（通称「決算統計）」で、国全体の地方自治体経費の積み上げや各団体間での比較を行うために用いられている、理論上の会計です。一般会計と普通会計の範囲は相当程度重なりますが、特別会計

はそれぞれの自治体が独自で設けることができるため、一般会計にどのような経費が含まれているかは自治体ごとに異なります。普通会計を設けることにより、統一的な基準で、比較が行えるようになります。

国立市の場合、介護サービス事業勘定分の額を調整（純計控除といいます）しています。市の地域包括支援センターが介護予防サービス計画を立てた介護報酬とその経費として介護保険特別会計に繰り出している額は、決算統計の分類上、介護サービス事業勘定として位置づけられます。この分の歳入歳出額を一般会計決算額から控除して、普通会計としています。

連結の範囲については、普通会計、すべての公営事業会計、国立市が加入しているすべての一部事務組合・広域連合、国立市の出資比率が50%以上の第三セクター等です。第三セクターのうち、連結対象としている団体は、国立市土地開発公社、くにたち文化スポーツ振興財団の2団体です（下記図表参照）。

【図表：国立市の連結対象団体】



4 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）の収入支出は、作成基準日時点までに終了したものととして、計算しています。

出納整理期間は、自治体の会計制度によって規定されています。3月31日までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うために設けられた期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日の2か月間のことを言います。

この考え方をもとに、3月31日までに履行のあった事業で、出納整理期間に支払いを行った場合は、作成基準日時点までに終了したものととして、未払金計上とはしていません。

5 有形固定資産の評価方法

有形固定資産は、「取得原価主義」により計算しています。1969(昭和44)年度以降の決算統計の普通建設事業費のデータを用いています。土地以外の有形固定資産については、総務省「地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく、耐用年数表に従って、残存価格ゼロまで定額法により減価償却を行っています。

6 売却可能資産の評価方法

国立市が計上している売却可能資産は、現在土地のみですが、「東京都公会計制度研究会」報告書に基づき、鑑定評価額があるものについては鑑定評価額、鑑定評価額がないものについては固定資産税評価方法に基づく評価額を0.7で割り返した額としています。

7 回収不能見込額算出方法

「長期延滞債権」「未収金」のうち回収不能となることが見込まれる金額については、資産から控除するために、「回収不能見込額」としてマイナス額を計上しています。

過去5年間の不納欠損額 ÷ (過去5年間の滞納繰越収入額 + 過去5年間の不納欠損額) の平均値を回収不能見込率として、未収債権にその率を乗じることで、回収不能見込額を算出しています。

【図表：耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費		公営事業会計	
庁舎等	50	道路	48	簡易水道事業	38
その他	25	橋りょう	60	港湾整備事業	50
民生費		河川	49	市場事業	25
保育所	30	砂防	50	と畜場事業	25
その他	25	海岸保全	30	観光施設事業	25
衛生費	25	港湾	49	住宅用地造成事業	40
労働費	25	都市計画		工業用地造成事業	25
農林水産業費		街路	48	下水道事業	44
造林	25	都市下水路	20	駐車場整備事業	40
林道	48	区画整理	40	公立大学附属病院事業	25
治山	30	公園	40		
砂防	50	その他	25		
漁港	50	住宅	40		
農業農村整備	20	空港	25		
海岸保全	30	その他	25		
その他	25	消防費			
商工費	25	庁舎	50		
		その他	10		
		教育費	50		
		その他	25		

第3章 国立市の財務諸表

第1節 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表（2011(平成23)年度決算）の内容

普通会計貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,613,549
①生活インフラ・国土保全	24,394,159	(2) 長期未払金	
②教育	18,236,904	①物件の購入等	
③福祉	2,407,532	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	2,492,015	③その他	262,853
⑤産業振興	15,000	長期未払金計	262,853
⑥消防	996,072	(3) 退職手当引当金	4,186,424
⑦総務	6,314,984	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	54,856,666	固定負債合計	18,062,826
(2) 無形固定資産	125,443		
(3) 売却可能資産	366,079		
公共資産合計	55,348,188		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,433,149
①投資及び出資金	320,978	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
②投資損失引当金		(3) 未払金	120,276
投資及び出資金計	320,978	(4) 翌年度支払予定退職手当	348,877
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	209,254
(3) 基金等		流動負債合計	2,111,556
①退職手当目的基金	235,249		
②その他特定目的基金	2,085,583	負債合計	20,174,382
③土地開発基金	451,200		
④その他定額運用基金	110,000		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	2,882,032		
(4) 長期延滞債権	245,069		
(5) 回収不能見込額	△ 56,303		
投資等合計	3,391,776		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国都補助金等	12,136,557
①財政調整基金	1,274,746		
②減債基金		2 公共資産等整備一般財源等	39,982,074
③歳計現金	496,335		
現金預金計	1,771,081	3 その他一般財源等	△ 11,842,479
(2) 未収金		4 資産評価差額	166,875
①地方税	124,372		
②その他	13,829	純資産合計	40,443,027
③回収不能見込額	△ 31,837		
未収金計	106,364		
流動資産合計	1,877,445		
資産合計	60,617,409	負債・純資産合計	60,617,409

■資産の部

1. 公共資産

○有形固定資産

土地や建物、備品など、行政サービスを提供するために長期間にわたって使用される資産のことで、作成基準のとおり、有形固定資産は、決算統計のデータを用いており、取得価格ベースでの金額となります。

土地以外の建物、備品については減価償却しています。目的別の分類で表記しており、生活インフラ・国土保全、教育の割合が高くなっています。生活インフラ・国土保全は道路資産が、教育は学校資産が主なものとなります。国立市の資産の多くは、道路と学校であるため、この二つの分類の割合が高いものとなります。

○無形固定資産

現在導入しているシステムなど、物理的に存在していない資産のことで、債務負担行為を設定し、賃貸借契約を締結した、システム及び機器類のハード資産は有形固定資産に計上していますが、ソフト資産はこの無形固定資産に計上しています。

○売却可能資産

現に公用又は公共用に供されていないすべての資産で、活用が図られていない普通財産などの資産のことで、主に赤道、青道（公図上に存在する、地番の記載がない道路、河川または水路の敷地のことで、国から市が移管を受けたもの）を売り払うために普通財産としたものが中心です。

赤道、青道は、売却する可能性が生じたことにより、普通財

産として公有財産台帳に登録されたもののみを計上しています。評価をしておらず、公有財産台帳に登録されていない土地は今後整理し、資産として計上していかなければなりません。

ほかに大きな土地としては、都市計画道路整備時の残地や富士見台4丁目用地（旧自転車保管場用地）などがあります。

2. 投資等

○投資及び出資金

投資及び出資金は、他団体への出資金や出捐金のことで、

市が設立した団体である、くにたち文化・スポーツ振興財団、国立市土地開発公社のほかに、地方債資金の共同調達期間として地方自治体の出資により設立され、国が特殊法人として設立した公営企業金融公庫の資産・債務を承継した、地方公共団体金融機構（旧地方公営企業等金融機構）への出資金などがあります。

○基金等

基金は市の貯金のことで、基金は、主に資

【図表：出資金明細】

出資(出捐)先名	帳簿価額
時価のないもののうち連結対象団体に対するもの	308,000
くにたち文化・スポーツ振興財団	300,000
国立市土地開発公社	8,000
時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの	12,978
公益財団法人 東京都しごと財団	4,000
公益財団法人 暴力団追放都民センター	3,593
東京都農業信用基金協会	140
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,145
地方公営企業等金融機構	4,100
合計	320,978

金を積み立てて活用する基金（「積立基金」）と定額の資金を運用するために設けられた基金（「定額運用基金」）の二つに分類されます。積立基金はさらに、年度間の収支を調整するために用いられ、目的を問わずに使うことができる「財政調整基金」と、特定の目的のために用いられる「特定目的基金」に分類されます。

投資等に計上されている「基金等」には、「特定目的基金」「定額運用基金」が計上されています。「財政調整基金」は、その性質が現金に近いものであるため、流動資産の「現金預金」に計上されています。

○長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち、1年を

超えて収入されていない額のことです。個人市民税や固定資産税などの市税に加え、保育所運営費本人負担金や、生活保護法第63・78条等返還金などがあります。

○回収不能見込額

回収不能見込額は、債権のうち回収できないと見込まれる額です。4ページの作成基準に記した計算方法で算出しています。

この計算方法に基づき計算した、長期延滞債権のうち回収不能と見込まれる額は「投資等」に、未収金のうち回収不能と見込まれる額は「流動資産」に計上しています。

回収できない額は、将来的に市の歳入とはなりません。資産から控除される要素として、マイナス値で計上しています。

【図表：保有基金の一覧】

基金名	帳簿価額
流動資産（現金預金）に計上	1,274,746
①財政調整基金	1,274,746
財政調整基金	1,274,746
投資等（基金）に計上	2,882,032
①退職手当目的基金	235,249
職員退職手当基金	235,249
②その他特定目的基金	2,085,583
公共施設整備基金	1,030,030
高齢者福祉基金	290,183
鉄道連続立体交差化整備基金	272,985
道路及び水路の整備基金	243,846
青少年海外派遣基金	103,527
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	94,151
企業誘致促進基金	42,999
くにたち未来基金	7,862
③土地開発基金	451,200
土地開発基金	451,200
④その他定額運用基金	110,000
公共料金支払基金	110,000
合計	4,156,778

3 流動資産

○現金預金

現金預金は、年度間の収支を調整するために用いられ、目的を問わずに使うことができる「財政調整基金」と、当該年度の収入と支出の差引額である「歳計現金」です。「減債基金」もありますが、国立市は満期一括償還の地方債を借りていないため、該当額はありません。

○未収金

未収金は、収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のものです。当該年度に調定を行い、収入されなかった額です。長期延滞債権と同様に、個人市民税や固定資産税などの市税に加え、保育所運営費本人負担金や、生活保護法第63・78条等返還金などがあります。未収金についても、回収不能見込額を計算し、マイナス値で計上することで、その分を資産から控除しています。

■負債の部**1. 固定負債****2. 流動負債****○地方債・翌年度償還予定地方債**

「地方債」は、基準日時点の地方債残高から翌年度の元金償還予定額を控除した額です。翌年度の元金償還予定額は、1年以内に返済するものとして、流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上されています。

○長期未払金・未払金

「長期未払金」は、リース資産として計上した案件に対する、基準日時点の未払金のうち、1年内の支出予定額を除いた額です。

リース資産であるシステム及び機器類のハード部分は有形固定資産に、ソフト部分は無形固定資産に計上されています。1年内の支出予定額は、地方債と同様に、流動負債の「未払金」に計上されています。

○退職手当引当金・翌年度支払予定退職手当

「退職手当引当金」は、基準日時点にすべての職員が普通退職すると仮定した場合の、退職手当総額から、翌年度支払予定の退職手当を控除した額です。翌年度支払予定の退職手当は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上されます。固定負債の「退職手当引当金」と流動負債の「翌年度支払予定退職手当」の合計は、健全化判断比率の将来負担比率を算定するための将来負担額である、退職手当負担見込額と同額です。

○賞与引当金

「賞与引当金」は、基準日時点にすでに発生している賞与の額です。翌年度の6月に支給される期末手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対する手当です。12月から3

月までの勤務に対する期末手当は、基準日時点ですでに支給することが決まっているため、貸借対照表の負債に計上するとともに、行政コスト計算書の当年度のコストに計上しています。

■純資産の部**1. 公共資産等整備国県補助金**

「公共資産等整備国県補助金」は、資産の部に計上された資産の財源として交付された国県補助金の累積額です。減価償却する資産に充てられた国県補助金は、資産と同様に減価償却した後の額を計上しています。土地など、減価償却しない資産に充てられた国県補助金は減価償却をしない額です。

2. 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」は、資産の部に計上された公共資産、投資等の財源として投入された一般財源等を計上しています。公共資産等に計上された額から、国・都からの補助金と建設地方債を控除した額となります。

3. その他一般財源等

「その他一般財源等」は、資産合計から、負債合計とその他一般財源等以外の純資産を引いた額です。公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を控除した額です。

地方自治体には、臨時財政対策債など、直接資産形成に資さない地方債残高があります。その額が負債に計上される一方で、それに見合う資産は積まれていないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス値になります。

4. 資産評価差額

「資産評価差額」は、売却可能資産の取得価額と評価額との差額や、寄付等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額です。

■注記情報

○※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体や民間に形成された資産に対し、市が支出した負担金、補助金等を積み上げた額です。JR 矢川駅エレベーター設置事業で、JR に対して支出した負担金や、JR 中央線連続立体交

差化整備事業で、東京都に対して支出した負担金などを積み上げています。貸借対照表と同様に、減価償却した額を計上しています。「上の支出金に充当された財源」は、これらの支出金の財源です。

○※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為を設定して取得した「物件の購入等」に対して、今後支出しなくてはならない額です。

主に土地開発公社保有土地の買い戻し費用です。

○※3 普通会計の将来負担に関する情報

健全化判断指標のひとつである、将来負担比率を算出する際に用いる数値を計上しています。「普通会計の将来負担額」は、市が将来負担しなくてはならない額、「基金等将来負担軽減資産等」は、基金なや、将来負担額を軽減させることのできる収入の見込額です。

○※4 の注記

有形固定資産の内訳を記しています。

【注記】					
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産					
	①生活インフラ・国土保全	4,178,015	千円		
	②教育	100,734	千円		
	③福祉	667,456	千円		
	④環境衛生	1,470	千円		
	⑤産業振興	91,721	千円		
	⑥消防	625	千円		
	⑦総務	164,977	千円		
	計	5,204,998	千円		
上の支出金に充当された財源	①国都補助金等	1,573,088	千円		
	②地方債	1,716,570	千円		
	③一般財源等	1,915,340	千円		
	計	5,204,998	千円		
※2 債務負担行為に関する情報					
	①物件の購入等	3,538,836	千円		
	②債務保証又は損失補償		千円		
	(うち共同発行地方債に係るもの)		千円		
	③その他	637,030	千円		
※3 普通会計の将来負担に関する情報					
					[内訳]
					負債計上
					注記
					【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】
					【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,845,289	千円			
[内訳] 普通会計地方債残高	15,046,698	千円	15,046,698	千円	
債務負担行為支出予定額	3,308,650	千円		3,308,650	千円
公営事業地方債負担見込額	9,416,358	千円		9,416,358	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	538,282	千円		538,282	千円
退職手当負担見込額	4,535,301	千円	4,535,301	千円	
第三セクター等債務負担見込額		千円		千円	千円
連結実質赤字額		千円			千円
一部事務組合等実質赤字負担額		千円			千円
基金等将来負担軽減資産	30,759,574	千円			
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,994,285	千円			
地方債償還額等充当歳入見込額	10,431,833	千円			
地方債償還額等充当交付税見込額	17,333,456	千円			
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,085,715	千円			
※4 有形固定資産のうち、土地は32,080,985千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,210,768千円です。					

2 貸借対照表の前年度比較

2011(平成23)年度と2010(平成22)年度の貸借対照表の各項目の増減は下記の表のとおりです。特徴点を整理すると、以下のとおりとなります。

■特徴

有形固定資産が大きく伸び、逆に、売却可能資産が大きく減っています。これは、2011(平成23)年3月30日に大和リース株式会社と、清化園衛生組合跡地の事業用借地権設定契約を結んだことによるものです。契約締結後、用地の引き渡しを行ったため、これまで「活用の図られていない普通財産」として売却可能資産に計上していた土地を、有形固定資産に計上替えしました。

長期延滞債権、未収金は大きく減っています。2008(平成20)年度に収納課を創設し、収納努力を行って

きた結果、滞納している税額(滞納繰越調定額)が大きく減ったことによるものです。

地方債、翌年度償還予定地方債も減っていません。建設事業債、臨時財政対策債の借入を抑制してきた結果によるものです。

退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当の合計額も減っています。職員の世代交代が行われ、給料の高い高齢の職員から、給料の低い若年の職員に組織人員が変化してきたことを見てとることができます。

	2011(平成23)年度	2010(平成22)年度	増減
[資産の部]	60,617,409	60,259,725	357,684
1 公共資産	55,348,188	55,139,750	208,438
(1) 有形固定資産	54,856,666	51,003,896	3,852,770
(2) 無形固定資産	125,443	126,041	△ 598
(3) 売却可能資産	366,079	4,009,813	△ 3,643,734
2 投資等	3,391,776	3,397,985	△ 6,209
(1) 投資及び出資金	320,978	320,978	0
(2) 貸付金	0	0	0
(3) 基金等	2,882,032	2,864,732	17,300
(4) 長期延滞債権	245,069	294,556	△ 49,487
(5) 回収不能見込額	△ 56,303	△ 82,281	25,978
3 流動資産	1,877,445	1,721,990	155,455
(1) 現金預金	1,771,081	1,594,941	176,140
(2) 未収金	106,364	127,049	△ 20,685
[負債の部]	20,174,382	21,058,858	△ 884,476
1 固定負債	18,062,826	18,913,431	△ 850,605
(1) 地方債	13,613,549	14,261,537	△ 647,988
(2) 長期未払金	262,853	200,646	62,207
(3) 退職手当引当金	4,186,424	4,451,248	△ 264,824
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2 流動負債	2,111,556	2,145,427	△ 33,871
(1) 翌年度償還予定地方債	1,433,149	1,566,424	△ 133,275
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			0
(3) 未払金	120,276	77,606	42,670
(4) 翌年度支払予定退職手当	348,877	296,654	52,223
(5) 賞与引当金	209,254	204,743	4,511
[純資産の部]	40,443,027	39,200,867	1,242,160

3 貸借対照表の資産と負債の関係について

一般的に地方債を発行する事業を実施する場合、ルールに基づいて発行額を決定します。市区町村自治体は、国や都道府県からの補助金を得て事業を実施しており、事業費は多くの場合、以下のとおり表されます。

$$\text{事業費} = \text{国庫補助金} + \text{都補助金} + \text{地方債} \\ + \text{一般財源}$$

このうち、地方債は以下のとおり計算します。

$$\text{地方債発行額} = (\text{事業費} - \text{国庫補助金} - \text{都補助金}) \times \text{起債充当率 (75\%など)}$$

この場合、貸借対照表の資産には事業費が、負債には地方債の額が計上されます。

事業費には国庫補助金、都補助金、市の一般財源で賄った分が含まれているため、地方債が事業費を上回ることはありません。

また地方債の償還年限は、一般会計の場合、最長 20 年、下水道事業特別会計でも最長 30 年と規定されており、それを上回る形での起債を行うことはありません。

このような地方債を発行するための仕組みは、これまで形作られてきた地方財政制度、地方財政法に基づく「建設公債主義」の考え方に基づいて作られています。

地方自治体は、地方財政法第 5 条に基づき、原則的には資産形成につながる事業の財源以外には地方債を発行することができません。

また同法第 5 条の 2 には公共施設又は公用施設の建設事業費に係る「地方債の償還年限は、当該地方債を財源として建設した公共施設又は公用施設の耐用年数を超えないようにしなければならない。」と記されており、地方自治

体は、①資産形成に資する事業であること、②償還年限を耐用年数以下にすること、この二つの制約の中で地方債を発行しています。

そのため、ルールに基づいた財政運営を行っている限りは、債務超過することはない仕組みとなっています。

地方交付税法に基づく臨時財政対策債や、退職手当の財源に充てるための地方債など、資産形成に資さない場合でも地方債を発行することができますが、それらは地方財政法の特例として、特別に設けられた地方債であり、発行要件が厳格に決められています。

国も同様に、財政法第 4 条に基づき、原則としては建設公債主義により財政運営を行わなければならないませんが、マクロ経済の調整機能を有するため、年度ごとに「公債の発行の特例に関する法律」を制定することにより、赤字国債を発行しています。

法律は、国が国会において制定するものです。自治体が自ら制定することができないため、地方債の発行条件は、より厳しい制約のもとにあると言えます。

以上のように、貸借対照表から見ても、地方財政制度の中には、地方自治体の財政運営を健全に保つ仕組みが埋め込まれています。建設公債主義に基づき、貸借対照表上の数字が悪くならない枠がはめられていると言えます。

ただ、昨年度まとめられた『国立市公共施設等のあり方に関する研究報告書』に記されたように、公共施設の更新に必要な事業費は大幅に不足することが見込まれています。施設等を維持するために必要な一般財源を、他の事業の財源に活用してしまっているため、今後、その対応を考えていかなければならない状況です。

4 行政コスト計算書（2011(平成23)年度決算）の内容

普通会計行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】													
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	4,143,803	18.0%	355,120	721,545	1,202,894	241,574	133,534	11,653	1,121,412	356,071			
(2)退職手当引当金繰入等	196,242	0.9%	22,702	31,179	63,347	15,260	4,112	8	56,581	3,053			
(3)賞与引当金繰入額	209,254	0.9%	24,208	33,247	67,547	16,271	4,384	9	60,332	3,256			
小計	4,549,299	19.8%	402,030	785,971	1,333,788	273,105	142,030	11,670	1,238,325	362,380			
(1)物件費	3,210,336	13.9%	228,204	905,544	439,361	898,586	170,987	85,188	462,650	19,816			
(2)維持補修費	136,643	0.6%	50,769	50,818	11,731	6,750		3,387	13,188				
(3)減価償却費	1,054,330	4.6%	320,832	413,902	133,621	64,481	397	10,942	110,155				
小計	4,401,309	19.1%	599,805	1,370,264	584,713	969,817	171,384	99,517	585,993	19,816			
(1)社会保険給付	6,906,494	30.0%		65,351	6,829,801	11,342							
(2)補助金等	2,607,379	11.3%	71,702	220,713	307,135	823,831	124,999	966,510	89,014	3,475			
(3)他会計等への支出額	3,831,044	16.6%	1,427,754		2,397,800			5,490					
(4)他団体への 公共施設整備補助金等	529,810	2.3%	252,887		276,298			625					
小計	13,874,727	60.3%	1,752,343	286,064	9,811,034	835,173	124,999	972,625	89,014	3,475			
(1)支払利息	227,344	1.0%								227,344			
(2)回収不能見込計上額	△ 30,878	-0.1%									△ 30,878		
(3)その他行政コスト													
小計	196,466	0.9%								227,344	△ 30,878		
経常行政コスト a	23,021,801		2,754,178	2,442,299	11,729,535	2,078,095	438,413	1,083,812	1,913,332	385,671	227,344	△ 30,878	
(構成比率)			12.0%	10.6%	50.9%	9.0%	1.9%	4.7%	8.3%	1.7%	1.0%	-0.1%	

【経常収益】	
1 使用料・手数料 b	564,820
2 分担金・負担金・寄附金 c	188,179
経常収益合計 d	752,999
(b+c)	752,999
d/a	3.27%

【一般財源 振替額】	
181,826	
758	
182,584	

【(差引)経常行政コスト d	
a-	22,268,802
d	752,999
	△ 30,878
	227,344
	385,671
	1,864,878
	1,082,935
	438,413
	1,946,508
	11,463,604
	2,423,749
	2,649,162
	△ 182,584

■列の項目について

決算統計上の行政目的別区分と行政コスト計算書上の科目との対応関係は、次の図のとおりです。

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

■行の項目について

○人件費

当該年度の人件費決算額から、当該年度の退職手当決算額と前年度の賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

○退職手当引当金繰入等

基準日時点で支給対象となる職員分の退職手当引当金が、前年度の基準日時点の退職手当引当金に対して、どのくらい増減したのかを表しています。当該年度の退職手当引当金と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支出された退職手当を加えた額です。各科目の額は、人件費の額に応じて按分しています。

○賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金と同額を計上しています。各科目の額は、人件費の額に応じて按分しています。

○物件費、維持補修費

物件費（物の購入費や修繕費などの需用費、通信運搬費などの役務費、委託費、賃借料など）の決算額、維持補修費の決算額を計上していま

す。

ただ債務負担行為を設定し賃貸借契約したシステム及び機器類は、総額から減価償却した額を貸借対照表の資産に、以降の支払額を負債に計上しています。そのためその分の支出額は、行政コスト計算書から控除しています。

○減価償却費

当該年度の減価償却費を計上しています。

○社会保障給付費、補助金等、他会計等への支出額

社会保障給付は扶助費を、補助金等は、他団体の資産形成に資さない負担金や補助金、謝礼などを、他会計等への支出額は、特別会計への繰出金を計上しています。

○他団体への公共資産等整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金の額を計上しています。他団体が自治体からの補助金を財源に公共資産等を形成した場合、その資産は自治体の資産とはならないため、貸借対照表ではなく、行政コスト計算書に計上します。

他団体への公共資産等整備補助金等の、減価償却後の累積額は貸借対照表の注記に表しています。

○支払利息

当該年度の地方債と一時借入金の利子支払額を計上しています。

○回収不能見込額

基準日時点の回収不能見込額が、前年度の回収不能見込額に対して、1年間でどのくらい増減したのかを表しています。当該年度の回収不能見込額と前年度の回収不能見込額の差額に

当該年度の不納欠損額を加えた額です。

○その他行政コスト

その他行政コストは、失業対策事業費や、特別会計のその他の支出額などです。

○使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金

当該年度と前年度の、長期延滞債権と未収金の合計額の差額から当該年度の不納欠損額を控除して、当該年度の収入額を加えた額です。

5 行政コスト計算書の前年度比較

2011(平成23)年度と2010(平成22)年度の行政コスト計算書の各項目の増減は下記の表のとおりです。特徴点は以下のとおりです。

■性質別経費の比較

○経常行政コスト

「人にかかるコスト」は、議員共済年金制度廃止に伴う共済組合負担金増による人件費の

増、職員構成の変更に伴う、退職手当引当金繰入等の減により、前年度とほぼ同額です。

「物にかかるコスト」は、前年度に比べ、1億2,200万円程度伸びています。これは、ヒブワクチンなど予防接種事業を拡大したことで、物件費が増えたことによるものです。

「移転支的コスト」は、前年度に比べ、1億1,000万円程度増えています。国立市がご

みの共同処理を行うために構成している一部事務組合、多摩川衛生組合負担金減による、補助金等の減少、年度ごとに異なる、他団体への公共資産整備補助金等が減った一方で、生活保護費、障害者自立支援給付費などの社会保障給付費

	2011(平成23)年度	2010(平成22)年度	増減
1 人にかかるコスト	4,549,299	4,531,799	17,500
(1) 人件費	4,143,803	4,109,418	34,385
(2) 退職手当引当金繰入等	196,242	217,638	△ 21,396
(3) 賞与引当金繰入額	209,254	204,743	4,511
2 物にかかるコスト	4,401,309	4,279,023	122,286
(1) 物件費	3,210,336	3,143,577	66,759
(2) 維持補修費	136,643	118,051	18,592
(3) 減価償却費	1,054,330	1,017,395	36,935
3 移転支的コスト	13,874,727	13,764,437	110,290
(1) 社会保障給付	6,906,494	6,578,740	327,754
(2) 補助金等	2,607,379	2,704,697	△ 97,318
(3) 他会計等への支出額	3,831,044	3,783,380	47,664
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	529,810	697,620	△ 167,810
4 その他のコスト	196,466	222,231	△ 25,765
(1) 支払利息	227,344	242,007	△ 14,663
(2) 回収不能見込計上額	△ 30,878	△ 19,776	△ 11,102
(3) その他行政コスト	0		0
経常行政コスト a	23,021,801	22,797,490	224,311
1 使用料・手数料	564,820	576,355	△ 11,535
2 分担金・負担金・寄附金	188,179	185,178	3,001
経常収益合計 b	752,999	761,533	△ 8,534
(差引)純経常行政コスト a-b	22,268,802	22,035,957	232,845

が大きく伸びたため、増える結果となりました。

「その他のコスト」は、地方債の償還が進んだことによる支払利息の減少、収納率向上による回収不能見込計上額の減少により、大きく減る結果となりました。

○経常収益

■目的別経費の比較

○経常行政コスト

「福祉」が伸びている理由は、生活保護費、障害者自立支援給付費などの社会保障給付費が大きく伸びたことによります。

「環境衛生」が減っている理由は、国立市がごみの共同処理を行うために構成している一部事務組合、多摩川衛生組合の負担金減に伴う、補助金等の減少によります。

「産業振興」が増えている理由は、国庫財源を元にした都道府県からの補助金により実施した緊急雇用創出事業が増えたこと、企業誘致施策により、前年度に市内に誘致した企業など

に対し、まちづくり協力金を支出したことによるものです。

「議会」が大きく増えている理由は、議員共済年金制度廃止に伴う共済組合負担金増による人件費の増によるものです。

「回収不能見込計上額」が大きく減っている理

由は、使用料・手数料は、自転車駐車場使用料の減により、微減です。

○（差引）純経常行政コスト

上記のとおり、経常行政コストが大きく増えた一方で、経常収益は微減だったため、純経常行政コストは増える結果となりました。

由は、収納課創設により、収納率が向上したことで、滞納繰越調定額が減少し、回収不能と見込まれる額が減少したことによります。

○経常収益

性質別経費の比較で記したとおり、使用料・手数料が微減となった理由は、自転車駐車場使用料の減によるものです。

○（差引）純経常行政コスト

経常行政コストが大きく増えた一方で、経常収益は微減だったため、純経常行政コストが増えました。

	2011(平成23)年度	2010(平成22)年度	増減
生活インフラ・国土保全	2,754,178	2,879,425	△ 125,247
教育	2,442,299	2,401,119	41,180
福祉	11,729,535	11,412,515	317,020
環境衛生	2,078,095	2,193,164	△ 115,069
産業振興	438,413	351,421	86,992
消防	1,083,812	1,054,531	29,281
総務	1,913,332	1,978,911	△ 65,579
議会	385,671	304,173	81,498
支払利息	227,344	242,007	△ 14,663
回収不能見込計上額	△ 30,878	△ 19,776	△ 11,102
その他	0	0	0
経常行政コスト a	23,021,801	22,797,490	224,311
1 使用料・手数料	564,820	576,355	△ 11,535
2 分担金・負担金・寄附金	188,179	185,178	3,001
経常収益合計 b	752,999	761,533	△ 8,534
(差引)純経常行政コスト a-b	22,268,802	22,035,957	232,845

6 純資産変動計算書（2011(平成23)年度決算）の内容

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,200,867	11,832,854	37,567,187	△ 12,337,782	2,138,608
純経常行政コスト	△ 22,268,802			△ 22,268,802	
一般財源					
地方税	14,089,414			14,089,414	
地方交付税	477,258			477,258	
その他行政コスト充当財源	1,828,465			1,828,465	
補助金等受入	7,046,619	581,529		6,465,090	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	41,552			41,552	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			353,114	△ 353,114	
公共資産処分による財源増				73,812	△ 73,812
貸付金・出資金等への財源投入			111,712	△ 111,712	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 119,022	119,022	
減価償却による財源増		△ 277,826	△ 776,504	1,054,330	
地方債償還に伴う財源振替			920,012	△ 920,012	
資産評価替えによる変動額	△ 1,899,415				△ 1,899,415
無償受贈資産受入	1,927,069		1,925,575		1,494
その他					
期末純資産残高	40,443,027	12,136,557	39,982,074	△ 11,842,479	166,875

○期首純資産残高

前年度の貸借対照表に計上されている純資産の額です。前年度貸借対照表の残高と一致します。

額を計上しています。貸借対照表の資産の変動要素である、基金の取り崩しや公共資産の売却に伴う収入などは含みません。

○純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

地方税や諸収入は、発生主義により計上するため、行政コスト計算書の使用料・手数料などと同じように、収入未済額の増減について調整した額です。

○一般財源

地方税は地方税の額、地方交付税は地方交付税の額、その他行政コスト充当財源は、地方譲与税交付金などの税連動交付金、諸収入などの

○補助金等受入

補助金等受入は、国庫支出金と都支出金のうち、普通建設事業費や投資及び出資金、基金などの、公共資産等整備に用いられた財源となった金額を「公共資産等整備国県補助金等」に、

それ以外の金額を「その他一般財源等」に計上しています。

○臨時損益

臨時損益は、経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。公共資産の売却に伴う、前年度の公共資産計上額と売却額との差額を計上する公共資産除売却損益や投資損失などです。国立市は、現在のところ公共資産除売却損益のみです。

○科目振替

新たな公共資産の取得や既存資産の減価償却などに伴い、貸借対照表に計上されている資産価額が変動します。資産価額の変動により、その財源を表している純資産の内訳も変わります。科目振替は、その動きを表しています。

例えば「公共整備への財源投入」です。表の上部、当該年度の「一般財源」は、純資産の内訳のうち「その他一般財源等」に一括して計上

されていますが、「一般財源」は、経常行政コストだけではなく、公共資産の整備にも用いられています。科目振替の「公共整備への財源投入」は、そうした一般財源の充当区分を、公共資産の整備に用いられた一般財源の分を「その他一般財源等」から「公共資産等一般財源等」に振り替えることで表しています。

○資産評価による変動額

新たな売却可能資産を計上した場合や、売却可能資産の評価替えを行った場合などの際の評価差額を計上します。有価証券を時価評価した際の評価差額なども計上しますが、国立市は基準日時点で有価証券を保有していないため、この項目は、売却可能資産の評価差額となります。

○無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に計上した、有形固定資産の額です。

7 純資産変動計算書の前年度比較

2011(平成23)年度と2010(平成22)年度の純資産変動計算書の各項目の増減は下記の表のとおりです。特徴点は以下のとおりです。

純経常行政コストのマイナス値の絶対値が

増えている理由は、行政コスト計算書の前年度の比較で記したとおりの理由で、前年度に比べ行政コストが増えたことによるものです。

一般財源は、上記のとおり地方税や地方交付

	2011(平成23)年度	2010(平成22)年度	増減
期首純資産残高 a	39,200,867	38,525,616	675,251
純経常行政コスト	△ 22,268,802	△ 22,035,957	△ 232,845
一般財源	16,395,137	16,134,910	260,227
補助金等受入	7,046,619	6,629,167	417,452
臨時損益	41,552	30,264	11,288
資産評価替えによる変動額	△ 1,899,415	△ 120,020	△ 1,779,395
無償受贈資産受入	1,927,069	36,887	1,890,182
その他	0	0	0
期末純資産残高 b	40,443,027	39,200,867	1,242,160
(差引)純資産増減額 b-a	1,242,160	675,251	566,909

税などです。市税は微減でしたが、普通交付税が2億200万円から3億5,600万円に増えたことにより、額が増える結果となりました。

補助金等受入は、事業費の増減に応じて変動します。生活保護費、児童手当及び子ども手当などの扶助費が伸びたことに伴う、国・都負担金の増、事業実施により地球温暖化対策推進のための区市町村補助金などが増えたことによる都補助金の増などによるものです。

資産評価替えによる変動額、無償受贈資産受入の絶対値が大きい理由は、貸借対照表の増減

理由で見たとおり、大和リース株式会社と、清化園衛生組合跡地の事業用借地権設定契約を結んだことによるものです。契約締結後、用地の引き渡しを行ったため、これまで「活用の図られていない普通財産」として売却可能資産に計上していた清化園衛生組合跡地を、有形固定資産に計上替えしたことによるものです。

8 資金収支計算書（2011(平成23)年度決算）の内容

普通会計資金収支計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,715,693
物件費	3,307,112
社会保障給付	6,906,494
補助金等	2,607,379
支払利息	227,344
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,550,496
その他支出	136,643
支出合計	20,451,161
地方税	14,173,814
地方交付税	477,258
国県補助金等	6,284,259
使用料・手数料	564,844
分担金・負担金・寄附金	166,900
諸収入	405,461
地方債発行額	540,000
基金取崩額	42,340
その他収入	1,395,234
収入合計	24,050,110
経常的収支額	3,598,949

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,148,973
公共資産整備補助金等支出	529,810
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,790
支出合計	1,688,573
国県補助金等	762,360
地方債発行額	356,400
基金取崩額	120,000
その他収入	15,000
収入合計	1,253,760
公共資産整備収支額	△ 434,813

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	25,000
基金積立額	250,580
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,270,758
地方債償還額	1,677,663
支出合計	3,224,001
国県補助金等	
貸付金回収額	25,058
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	115,364
その他収入	24,643
収入合計	165,065
投資・財務的収支額	△ 3,058,936

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	105,200
期首歳計現金残高	391,135
期末歳計現金残高	496,335

【注記】

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は99千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,860,070
繰越金	△ 391,135
地方債発行額	△ 896,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 25,363,735
地方債償還額	1,677,663
財政調整基金等積立額	70,940

基礎的財政収支 957,403

○経常的収支の部

経常的収支の部は、経常的な市の活動に伴う資金の収支を計上します。

支出は、人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出支出（特別会計の事務費や給付費などに対する繰出金支出）、その他支出（維持補修費など）を計上します。

収入は、地方税、地方交付税、公共資産等整備や投資・財務的な活動の財源ではない国都補助金等や諸収入、基金取崩額などです。ここに部にある、地方債発行額は、公共資産等整備、投資・財務的な活動の財源ではない額です。今年度は、臨時財政対策債発行額を計上しています。その他収入は、全ての収支の財源以外の額です。主に地方譲与税や地方消費税交付金等の諸交付金などを計上しています。

○公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に伴う資金収支を計上します。

支出は、自団体の公共資産の整備のための支出である「公共資産整備支出」、他団体などの公共資産の財源となる補助金等の支出である

「公共資産整備補助金等支出」、特別会計の公共資産の財源となる繰出金の支出である「他会計等への建設費充当財源繰出支出」です。

収入は、これら公共資産整備支出の財源となった、国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額、その他収入です。2011(平成 23)年度のその他収入は、諸収入で、南区公会堂建設費負担金に充当された、自治総合センターコミュニティ助成金を計上しています。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、投資や基金積み立て、地方債償還等に伴う資金収支を計上しています。

支出は、投資及び出資金、貸付金支出、基金積立額、特別会計の元金償還の財源となる繰出金の支出である「他会計等への公債費充当財源繰出支出」、地方債の元金償還である「地方債償額」です。

収入は、これら財務的支出の財源となった、貸付金回収額、公共試算等売却収入、その他収入などです。今年度のその他収入は、寄附金や基金の利子収入です。

9 資金収支計算書の前年度比較

2011(平成 23)年度と 2010(平成 22)年度の純資産変動計算書の各項目の増減は下記の表のとおりです。特徴点は以下のとおりです。

○経常的収支の部

ごみの中間処理を行うために、国立市が構成している一部事務組合の多摩川衛生組合への負担金が減り、補助金等が減少した一方で、扶助費が大きく伸びたことにより、社会保障給付が増えたことで、支出合計は大きく伸びる結果

になりました。

普通交付税や、扶助費の伸びに伴う国県補助金の増がありましたが、経常的な収支不足を埋める臨時財政対策債の借入を抑制したことなどにより、収入合計が歳出の伸びほどには増えませんでした。その結果、経常的収支額は、前年度に比べ、大きくマイナスとなりました。

○公共資産整備収支の部

2011(平成 23)年度は、中学校エアコン設置

工事や都市計画道路3・4・10号線用地買収事業などを行いました。2010(平成22)年度に、小・中学校の耐震化事業や、旧国立駅舎保管用

地買収事業など、より大規模な事業を行ったため、支出合計は大きく減少する結果となりました。

	2011(23)年度	2010(22)年度	差引
1 経常的収支の部			
人件費	4,715,693	4,853,524	△ 137,831
物件費	3,307,112	3,208,638	98,474
社会保障給付	6,906,494	6,578,740	327,754
補助金等	2,607,379	2,704,697	△ 97,318
支払利息	227,344	242,007	△ 14,663
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,550,496	2,459,852	90,644
その他支出	136,643	118,051	18,592
支出合計	20,451,161	20,165,509	285,652
地方税	14,173,814	14,169,097	4,717
地方交付税	477,258	313,888	163,370
国県補助金等	6,284,259	5,885,495	398,764
使用料・手数料	564,844	576,481	△ 11,637
分担金・負担金・寄附金	166,900	164,762	2,138
諸収入	405,461	360,168	45,293
地方債発行額	540,000	700,000	△ 160,000
基金取崩額	42,340	483,059	△ 440,719
その他収入	1,395,234	1,330,275	64,959
収入合計	24,050,110	23,983,225	66,885
経常的収支額	3,598,949	3,817,716	△ 218,767

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	1,148,973	1,478,013	△ 329,040
公共資産整備補助金等支出	529,810	697,620	△ 167,810
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,790	38,778	△ 28,988
支出合計	1,688,573	2,214,411	△ 525,838
国県補助金等	762,360	743,672	18,688
地方債発行額	356,400	575,000	△ 218,600
基金取崩額	120,000	119,000	1,000
その他収入	15,000	0	15,000
収入合計	1,253,760	1,437,672	△ 183,912
公共資産整備収支額	△ 434,813	△ 776,739	341,926

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	25,000	25,000	0
基金積立額	250,580	228,664	21,916
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,270,758	1,284,750	△ 13,992
地方債償還額	1,677,663	1,507,547	170,116
支出合計	3,224,001	3,045,961	178,040
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	25,058	25,025	33
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	115,364	34,969	80,395
その他収入	24,643	23,392	1,251
収入合計	165,065	83,386	81,679
投資・財務的収支額	△ 3,058,936	△ 2,962,575	△ 96,361

当年度歳計現金増減額	105,200	78,402	26,798
期首歳計現金残高	391,135	312,733	78,402
期末歳計現金残高	496,335	391,135	105,200

収入は、支出規模に連動して増減します。主に地方債発行額が減ったことにより、前年度より減る結果となりました。

公共資産整備収支額は、支出・収入どちらも規模が縮小したため、収支額のマイナス額の絶対値も小さくなり、前年度に比べると、大きくプラスとなりました。

○投資・財務的収支の部

支出は、複合公共施設用地の繰上償還を行ったため、地方債償還額が増えました。土地売却収入を基金に積む対応を行ったため、基金積立額も伸びています。

収入は、保有している普通財産の土地を積極的に売却したため、増えました。

支出の伸びの方が収入の伸びよりも大きかったため、収支額のマイナス額の絶対値は大きくなり、前年度に比べると、大きくマイナスとなりました。

以上の変動により、期首歳計現金残高(前年度の期末歳計現金残高)から1億円程度増え、期末歳計現金残高は4億9,600万円程度となりました。

第2節 財務諸表の分析指標

1 社会資本形成の世代間負担比率

■指標の計算式

- 社会資本の過去及び現世代負担比率(%) : 純資産÷公共資産合計×100
 ○社会資本の将来世代負担比率(%) : 地方債残高÷公共資産合計×100

■国立市の比率

○普通会計

項目	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
① 公共資産合計	54,715,993	55,139,750	55,348,188
② 純資産合計	38,525,616	39,200,867	40,443,027
③ 地方債等残高	16,302,787	16,106,213	15,429,827
過去及び現世代負担比率(②/①)	70.41%	71.09%	73.07%
将来世代負担比率(③/①)	29.80%	29.21%	27.88%

○連結

項目	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
① 公共資産合計	82,219,257	81,740,738	82,389,179
② 純資産合計	47,876,280	48,954,298	51,777,386
③ 地方債等残高	34,164,590	32,804,869	30,843,962
過去及び現世代負担比率(②/①)	58.23%	59.89%	62.84%
将来世代負担比率(③/①)	41.55%	40.13%	37.44%

■指標の意味・分析

純資産は過去及び現役世代の負担により形成された財産の額を示しています。

公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現在ある社会資本のうち、どれだけこれまでの世代が納付した税金等で賄われるかを示すものです。

地方債残高に対する純資産残高の割合は、現在ある社会資本のうち、将来の世代が納付した

税金等で賄われるかを示すものです。

ここ3年間は、資産が微増している一方で、地方債等残高が減っているため、過去及び現世代負担比率が伸び、将来世代負担比率が減っています。

2 資産老朽化比率

■指標の計算式

$$\text{○資産老朽化比率（％）： 減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

■国立市の比率

○普通会計

項目	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
① 有形固定資産合計	50,503,665	51,003,896	54,856,666
② 土地	27,940,206	28,184,746	32,080,985
③ 減価償却累計額	21,254,860	22,221,193	23,210,768
老朽化率(③／(①-②+③))	48.51%	49.34%	50.47%

○国立市全体（普通会計＋全特別会計）

項目	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
① 有形固定資産合計	70,163,257	70,577,278	73,873,544
② 土地	27,940,206	28,184,746	32,080,985
③ 減価償却累計額	36,062,479	36,062,479	37,707,034
老朽化率(③／(①-②+③))	46.07%	45.97%	47.43%

■指標の意味・分析

建物や道路などの「土地以外の有形固定資産」が、取得原価に対して減価償却がどのくらい進んでいるかを示す値です。減価償却が進んでいるということは、施設がそれだけ老朽化していると言えます。細かい修繕ではなく、大規模修繕については、追加で資産計上を行っているため、計画的な大規模修繕を行うことであれば、老朽化率の進行を止めることができます。老朽化率が進んでいるということは、必要な修繕を行えていない箇所があると考えられます。

資産老朽化比率の平均的な値は 35%～50% の間の比率と言われています。

財務的な観点から算出した上記の老朽化率

は、高い値であるため、国立市の施設は、老朽化しているということを言うことができます。

施設の老朽化率については、施設の床面積から算出する方法もあります。昨年度、市が東洋大学に委託して作成した、『国立市公共施設等のあり方に関する研究報告書』（東洋大学 P P 研究センター、2012 年 10 月）には、「老朽化施設割合」（「建築後 30 年以上経過した建築物の床面積合計÷公共施設延べ床面積合計」）が著しく高いことが記されています。

早い段階で基盤整備を行った結果とも言えますが、今後大規模改修が必要となり、その費用が必要になってくることが予測されています。

3 有形固定資産の行政目的別割合

■ 国立市の比率

○ 普通会計

行政目的	2009(平成21)年度		2010(平成22)年度		2011(平成23)年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	24,085,426	47.7%	24,230,009	47.5%	24,394,159	44.5%
② 教育	17,673,081	35.0%	18,085,790	35.5%	18,236,904	33.2%
③ 福祉	2,583,000	5.1%	2,492,787	4.9%	2,407,532	4.4%
④ 環境衛生	2,560,241	5.1%	2,520,187	4.9%	2,492,015	4.5%
⑤ 産業振興	5,378	0.0%	4,981	0.0%	15,000	0.0%
⑥ 消防	1,008,400	2.0%	1,005,084	2.0%	996,072	1.8%
⑦ 総務	2,588,139	5.1%	2,665,058	5.2%	6,314,984	11.5%
有形固定資産合計	50,503,665	100.0%	51,003,896	100.0%	54,856,666	100.0%

○ 連結

行政目的	2009(平成21)年度		2010(平成22)年度		2011(平成23)年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	47,211,119	60.5%	46,887,361	60.4%	50,114,726	61.2%
② 教育	17,673,081	22.7%	18,085,790	23.3%	18,236,904	22.3%
③ 福祉	2,585,162	3.3%	2,494,449	3.2%	2,408,621	2.9%
④ 環境衛生	6,761,552	8.7%	6,295,217	8.1%	3,656,712	4.5%
⑤ 産業振興	5,378	0.0%	4,981	0.0%	15,000	0.0%
⑥ 消防	1,008,400	1.3%	1,005,084	1.3%	996,072	1.2%
⑦ 総務	2,747,346	3.5%	2,819,810	3.6%	6,460,020	7.9%
⑧ その他	6,482	0.0%	5,185	0.0%	3,889	0.0%
有形固定資産合計	77,998,520	100.0%	77,597,877	100.0%	81,891,944	100.0%

■ 指標の意味・分析

行政目的別の有形固定資産の割合です。市としてどの分野の資産形成に重点を置いてきたことが分かる表です。生活インフラ・国土保全には道路が、教育には学校、社会教育施設があります。市のほとんどの資産は、この2つの分類に集中しています。2011(平成23)年度に総務が大きな割合となっている理由は、これまで

売却可能資産に計上していた、旧清化園衛生組合の跡地資産を、大和リースへの貸付が開始したことにより、有形固定資産の総務分類に計上したことによります。

土地以外の資産は減価償却が行われており、新たな資産の追加がない限り、毎年度漸減していくこととなります。

4 歳入額対資産比率

■指標の計算式

$$\text{○歳入額資産比率（倍）} : \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

■国立市の比率

○普通会計

項目	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
① 歳入総額	25,930,214	25,817,016	25,860,070
② 資産合計	60,152,832	60,259,725	60,617,409
歳入額対資産比率(②/①)	2.32倍	2.33倍	2.34倍

○連結

項目	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
① 歳入総額	44,296,877	45,684,550	45,718,908
② 資産合計	87,434,757	86,774,026	87,429,326
歳入額対資産比率(②/①)	1.97倍	1.90倍	1.91倍

■指標の意味・分析

資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表すものです。社会資本整備の度合いを示すもので、この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備に財を投入してきたといえます。土地以外の有形固定資産は減価償却していくため、早い時期に基盤整備を行った団体は、比率が低くなる傾向もあります。ただ更新に相応の財を投入している場合は、その都度ごとに

資産が計上されていくこととなるため、比率は高くなります。歳入額資産比率が低いということは、近年更新経費にあまり財を投入していないと読むこともできます。

平均的な値は 3.0～7.0 の間と言われていません。国立市は、歳入額に比して資産額があまり多くないと言えます。

5 受益者負担比率

■指標の計算式

$$\text{○受益者負担比率（％）} : \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

■ 国立市の比率

○ 普通会計

項目	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
① 経常収益	816,817	761,533	752,999
② 経常行政コスト	22,465,659	22,797,490	23,021,801
受益者負担比率(①/②)	3.64%	3.34%	3.27%

■ 指標の意味・分析

行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金）は、いわゆる受益者負担の金額です。自治体のコストのうち、サービスを受けている方が、直接どのくらい負担しているのかを表しています。逆に、この負担額以外の部分は、市税や国都補助金な

どにより賄っているということになります。

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間と言われていています。それぞれの項目ごとに適切な受益者負担の額を検討する必要があるとあります。

6 行政コスト対資産比率

■ 指標の計算式

$$\text{○ 行政コスト対公共資産比率（％）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

■ 国立市の比率

○ 普通会計

項目	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
① 経常行政コスト	22,465,659	22,797,490	23,021,801
② 公共資産	54,715,993	55,139,750	55,348,188
行政コスト対公共資産比率(①/②)	41.06%	41.34%	41.59%

○ 連結

項目	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
① 経常行政コスト	36,929,769	38,310,351	39,113,705
② 公共資産	82,219,257	81,740,738	82,389,179
行政コスト対公共資産比率(①/②)	44.92%	46.87%	47.47%

■指標の意味・分析

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスが提供されているのか、を測る指標です。ハードとソフトのバランスを見るもので、比率が低いと、資産を効率的に活用し、行政サービスを提供していることになります。

逆に比率が高いと、資産を効率的に活用していないか、資産に比して、社会保障給付などの事業費が多い、ということになります。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では10%~30%の間と言われてい

7 地方債の償還可能年数

■指標の計算式

○地方債の償還可能年数（年）： 地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

■国立市の比率

○普通会計

項目	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
① 地方債残高	16,302,787	16,106,213	15,429,827
② 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)	2,693,945	2,634,657	3,016,609
地方債の償還可能年数(①/②)	6.05年	6.11年	5.11年

○連結

項目	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
① 地方債残高	34,164,590	32,804,869	30,843,962
② 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)	3,091,833	3,139,429	3,223,174
地方債の償還可能年数(①/②)	11.05年	10.45年	9.57年

■指標の意味・分析

国立市が借りている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。地方債残高の多さや債務返済能力を測り、年数が多ければ多いほど、返済能力に比して、残高が多いということになり

ます。

普通会計ベースの地方債の償還可能年数の平均的な年数は、3~9年の間と言われてい

8 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

■指標の計算式

○基礎的財政収支：{歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩額)}－{歳出－(公債費＋基金積立額)}

■国立市の比率

○普通会計

項目	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度
基礎的財政収支 (元利償還金)	740,318	605,391	1,184,648
基礎的財政収支 (元金償還金)	477,537	363,535	957,403

■指標の意味・分析

基礎的財政収支は起債額以外の歳入から公債費以外の歳出を控除して求められるもので、地方債の適切な管理を表わす指数です。プラスの場合は、市債残高が減っているか、財政調整基金が増えているか、マイナスの場合は、市債残高が増えているか、財政調整基金が減っているか、どちらかです。

2011(平成 23)年度は、市税が前年度とほぼ同額あり、普通交付税が前年度より交付された一方で、扶助費や繰出金等が当初想定していた

ほどには伸びなかった影響もあり、臨時財政対策債の起債額を抑制することができました。また義務的繰上償還もあり、地方債償還額も多くあったため、前年度よりもプラス幅が大きくなりました。

国と地方の基礎的財政収支の捉え方の違いなど、この指標の考え方については、決算統計データを中心に分析した『決算概況』に記しています。あわせてご参照ください。

9 施設別行政コスト一覧

■国立市の状況

施設名	支出額(A) 単位:千円			収入額(B) 単位:千円			コスト(A)-(B) 単位:千円	参考データ		
	人にかかるとコスト(人件費)	物にかかるコスト(物件費・維持補修費・減価償却費)	移転支出的なコスト(扶助費・補助費等)	使用料・手数料等	国・都補助金等	その他収入				
国立市役所	34,771	140,125	0	174,896	0	0	478	478	174,418	
市民プラザ	22,614	14,213	0	36,827	6,896	0	473	7,369	29,458	利用者1人1回あたり約400円
心身障害者通所訓練施設あすなろ	0	56,485	0	56,485	0	23,376	0	23,376	33,109	利用者1人あたり約6,621,800円
国立市障害者センター	0	128,826	0	128,826	0	1,400	0	1,400	127,426	
くにたち福祉会館	1,370	88,569	0	89,939	1,904	0	0	1,904	88,035	利用者1人1回あたり約1,400円
くにたち北高齢者在宅サービスセンター	0	7,068	0	7,068	0	0	0	0	7,068	

施設名	支出額(A) 単位:千円			収入額(B) 単位:千円			コスト(A)-(B) 単位:千円	参考データ		
	人にかかるコスト(人件費)	物にかかるコスト(物件費・維持補修費・減価償却費)	移転支出的なコスト(扶助費・補助費等)	使用料・手数料等	国・都補助金等	その他収入				
保育園(4か所)	556,334	136,118	0	692,452	84,390	66,086	11,061	161,537	530,915	入所児童1人あたり約1,301,300円
児童館(3か所)	54,815	19,291	0	74,106	0	100	0	100	74,006	利用者1人1回あたり約1,400円
学童保育所(7か所)	99,576	32,282	0	131,858	16,401	45,254	0	61,655	70,203	在籍児童1人あたり約132,700円
子ども家庭支援センター	42,302	5,193	0	47,495	0	14,426	0	14,426	33,069	
保健センター	87,677	400,514	14,881	503,072	2,431	98,891	0	101,322	401,750	
清掃分室・リサイクルセンター	6,262	55,317	0	61,579	18,068	0	794	18,862	42,717	
環境センター	22,247	161,142	0	183,389	0	0	49,897	49,897	133,492	
自転車駐車場(16か所)	15,599	108,739	12,656	136,994	102,128	0	31	102,159	34,835	収容台数1台あたり約4,100円
公園(94か所)	43,519	113,922	0	157,441	19,849	0	1,587	21,436	136,005	
消防団器具置場(6か所)	20,322	10,381	25,002	55,705	0	24	400	424	55,281	
小学校(8か所)	82,384	252,201	0	334,585	0	0	94	94	334,491	児童1人あたり約102,100円
中学校(3か所)	32,546	121,753	0	154,299	0	0	70	70	154,229	生徒1人あたり約106,400円
学校給食センター	119,934	176,931	0	296,865	0	0	0	0	296,865	児童・生徒1人あたり約62,800円
国立市教育センター	29,515	3,715	0	33,230	0	0	0	0	33,230	
公民館	57,304	49,092	0	106,396	0	257	385	642	105,754	利用者1人1回あたり約1,500円
中央図書館	102,692	106,192	0	208,884	0	7,405	185	7,590	201,294	貸出1冊あたり約400円
市民芸術小ホール	677	89,132	0	89,809	0	0	0	0	89,809	利用者1人1回あたり約1,000円
郷土文化館・古民家	677	92,014	0	92,691	0	0	0	0	92,691	利用者1人1回あたり約2,800円
市民総合体育館	677	158,455	0	159,132	0	0	0	0	159,132	利用者1人1回あたり約800円
地域集会所(12か所)	3,387	30,327	131	33,845	1,275	0	0	1,275	32,570	利用者1人1回あたり約600円
地域福祉館(5か所)	677	23,243	0	23,920	209	0	0	209	23,711	利用者1人1回あたり約300円
地域防災センター(5か所)	677	24,154	0	24,831	877	0	0	877	23,954	利用者1人1回あたり約400円
跨線橋(矢川駅・谷保駅)	3,387	1,811	0	5,198	0	0	1,421	1,421	3,777	
資材置場	677	7,313	0	7,990	0	0	0	0	7,990	
旧国立駅舎保管庫	677	599	0	1,276	0	0	0	0	1,276	
南部中継ポンプ場	8,806	23,153	0	31,959	0	0	0	0	31,959	
南口公衆便所	1,355	2,213	0	3,568	0	0	0	0	3,568	

■指標の意味・分析

この施設別行政コスト一覧は、『施設白書』で計算した施設別行政コストの2011(平成23)年度の数値です。昨年度から今年度にかけて開催した、財政改革審議会においても、施設の管

理運営について議論を行うために、この資料が用いられました。行政コスト計算書で計算した数値を活用しています。物にかかるコストには減価償却費を含めています。

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,613,549
①生活インフラ・国土保全	24,394,159	(2) 長期未払金	
②教育	18,236,904	①物件の購入等	_____
③福祉	2,407,532	②債務保証又は損失補償	_____
④環境衛生	2,492,015	③その他	262,853
⑤産業振興	15,000	長期未払金計	262,853
⑥消防	996,072	(3) 退職手当引当金	4,186,424
⑦総務	6,314,984	(4) 損失補償等引当金	_____
有形固定資産合計	54,856,666	固定負債合計	18,062,826
(2) 無形固定資産	125,443		
(3) 売却可能資産	366,079	2 流動負債	
公共資産合計	55,348,188	(1) 翌年度償還予定地方債	1,433,149
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	_____
2 投資等		(3) 未払金	120,276
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	348,877
①投資及び出資金	320,978	(5) 賞与引当金	209,254
②投資損失引当金	_____	流動負債合計	2,111,556
投資及び出資金計	320,978		
(2) 貸付金	_____	負債合計	20,174,382
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	235,249	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	2,085,583	1 公共資産等整備国都補助金等	12,136,557
③土地開発基金	451,200	2 公共資産等整備一般財源等	39,982,074
④その他定額運用基金	110,000	3 その他一般財源等	△ 11,842,479
⑤退職手当組合積立金	_____	4 資産評価差額	166,875
基金等計	2,882,032	純資産合計	40,443,027
(4) 長期延滞債権	245,069		
(5) 回収不能見込額	△ 56,303		
投資等合計	3,391,776		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,274,746		
②減債基金	_____		
③歳計現金	496,335		
現金預金計	1,771,081		
(2) 未収金			
①地方税	124,372		
②その他	13,829		
③回収不能見込額	△ 31,837		
未収金計	106,364		
流動資産合計	1,877,445		
資産合計	60,617,409	負債・純資産合計	60,617,409

【注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,178,015 千円
②教育	100,734 千円
③福祉	667,456 千円
④環境衛生	1,470 千円
⑤産業振興	91,721 千円
⑥消防	625 千円
⑦総務	164,977 千円
計	5,204,998 千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	1,573,088 千円
②地方債	1,716,570 千円
③一般財源等	1,915,340 千円
計	5,204,998 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,538,836 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	637,030 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

	[内訳]	
	負債計上	注記
	【翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,845,289 千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	15,046,698 千円	15,046,698 千円
債務負担行為支出予定額	3,308,650 千円	千円 3,308,650 千円
公営事業地方債負担見込額	9,416,358 千円	9,416,358 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	538,282 千円	538,282 千円
退職手当負担見込額	4,535,301 千円	4,535,301 千円
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円 千円
連結実質赤字額	千円	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円	千円
基金等将来負担軽減資産	30,759,574 千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,994,285 千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	10,431,833 千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	17,333,456 千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,085,715 千円	

※4 有形固定資産のうち、土地は32,080,985千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は23,210,768千円です。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 <u>43,411,037</u>	①普通会計地方債 <u>13,613,549</u>
②教育 <u>18,236,904</u>	②公営事業地方債 <u>12,072,506</u>
③福祉 <u>2,407,532</u>	地方債計 <u>25,686,055</u>
④環境衛生 <u>2,492,015</u>	(2) 長期未払金 <u>262,853</u>
⑤産業振興 <u>15,000</u>	(3) 引当金 <u>4,186,424</u>
⑥消防 <u>996,072</u>	(うち退職手当等引当金) <u>4,186,424</u>
⑦総務 <u>6,314,984</u>	(うちその他の引当金) _____
⑧収益事業 _____	(4) その他 _____
⑨その他 _____	固定負債合計 <u>30,135,332</u>
有形固定資産計 <u>73,873,544</u>	2 流動負債
(2) 無形固定資産 <u>125,443</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>2,623,120</u>
(3) 売却可能資産 <u>366,079</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) _____
公共資産合計 <u>74,365,066</u>	(3) 未払金 <u>120,276</u>
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>348,877</u>
(1) 投資及び出資金 <u>320,978</u>	(5) 賞与引当金 <u>226,236</u>
(2) 貸付金 _____	(6) その他 _____
(3) 基金等 <u>3,030,288</u>	流動負債合計 <u>3,318,509</u>
(4) 長期延滞債権 <u>485,464</u>	負債合計 <u>33,453,841</u>
(5) その他 _____	
(6) 回収不能見込額 <u>△ 119,873</u>	
投資等合計 <u>3,716,857</u>	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金 <u>1,962,618</u>	1 公共資産等整備国都補助金等 <u>14,978,398</u>
(2) 未収金 <u>270,301</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>45,382,536</u>
(3) 販売用不動産 _____	3 その他一般財源等 <u>△ 13,732,643</u>
(4) その他 _____	4 資産評価差額 <u>166,875</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 65,835</u>	純資産合計 <u>46,795,166</u>
流動資産合計 <u>2,167,084</u>	
4 繰延勘定 _____	
資産合計 <u>80,249,007</u>	負債及び純資産合計 <u>80,249,007</u>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	<u>3,538,836</u> 千円
②債務保証又は損失補償	_____ 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	_____ 千円)
③その他	<u>637,030</u> 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は32,080,985千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,707,034千円です。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <u>50,114,726</u>	①普通会計地方債 <u>13,613,549</u>
②教育 <u>18,236,904</u>	②公営事業地方債 <u>12,072,506</u>
③福祉 <u>2,408,621</u>	地方公共団体計 <u>25,686,055</u>
④環境衛生 <u>3,656,712</u>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <u>15,000</u>	①一部事務組合・広域連合地方債 <u>294,862</u>
⑥消防 <u>996,072</u>	②地方三公社長期借入金 <u>1,572,000</u>
⑦総務 <u>6,460,020</u>	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業	関係団体計 <u>1,866,862</u>
⑨その他 <u>3,889</u>	(3) 長期未払金 <u>263,379</u>
有形固定資産計 <u>81,891,944</u>	(4) 引当金 <u>4,226,157</u>
(2) 無形固定資産 <u>127,696</u>	(うち退職手当等引当金) <u>4,226,157</u>
(3) 売却可能資産 <u>369,539</u>	(うちその他の引当金)
公共資産合計 <u>82,389,179</u>	(5) その他
2 投資等	固定負債合計 <u>32,042,453</u>
(1) 投資及び出資金 <u>12,978</u>	2 流動負債
(2) 貸付金	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>2,243,274</u>	①地方公共団体 <u>2,623,120</u>
(4) 長期延滞債権 <u>485,655</u>	②関係団体 <u>229,593</u>
(5) その他	翌年度償還予定額計 <u>2,852,713</u>
(6) 回収不能見込額 <u>△ 119,873</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
投資等合計 <u>2,622,034</u>	(3) 未払金 <u>174,953</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>348,896</u>
(1) 資金 <u>2,210,304</u>	(5) 賞与引当金 <u>229,591</u>
(2) 未収金 <u>271,263</u>	(6) その他 <u>3,334</u>
(3) 販売用不動産	流動負債合計 <u>3,609,487</u>
(4) その他 <u>2,381</u>	負 債 合 計 <u>35,651,940</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△ 65,835</u>	[純資産の部]
流動資産合計 <u>2,418,113</u>	1 公共資産等整備国都補助金等 <u>15,163,259</u>
4 繰延勘定	2 公共資産等整備一般財源等 <u>46,523,975</u>
	3 他団体及び民間出資分
	4 その他一般財源等 <u>△ 10,078,601</u>
	5 資産評価差額 <u>168,753</u>
	純 資 産 合 計 <u>51,777,386</u>
資 産 合 計 <u>87,429,326</u>	負債及び純資産合計 <u>87,429,326</u>

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,143,803	18.0%	355,120	721,545	1,202,894	241,574	133,534	11,653	1,121,412	356,071			
(2)退職手当引当金繰入等	196,242	0.9%	22,702	31,179	63,347	15,260	4,112	8	56,581	3,053			
(3)賞与引当金繰入額	209,254	0.9%	24,208	33,247	67,547	16,271	4,384	9	60,332	3,256			
小計	4,549,299	19.8%	402,030	785,971	1,333,788	273,105	142,030	11,670	1,238,325	362,380			
2 (1)物件費	3,210,336	13.9%	228,204	905,544	439,361	898,586	170,987	85,188	462,650	19,816			
(2)維持補修費	136,643	0.6%	50,769	50,818	11,731	6,750		3,387	13,188				
(3)減価償却費	1,054,330	4.6%	320,832	413,902	133,621	64,481	397	10,942	110,155				
小計	4,401,309	19.1%	599,805	1,370,264	584,713	969,817	171,384	99,517	585,993	19,816			
3 (1)社会保障給付	6,906,494	30.0%		65,351	6,829,801	11,342							
(2)補助金等	2,607,379	11.3%	71,702	220,713	307,135	823,831	124,999	966,510	89,014	3,475			
(3)他会計等への支出額	3,831,044	16.6%	1,427,754		2,397,800			5,490					
(4)他団体への公共資産整備補助金等	529,810	2.3%	252,887		276,298			625					
小計	13,874,727	60.3%	1,752,343	286,064	9,811,034	835,173	124,999	972,625	89,014	3,475			
4 (1)支払利息	227,344	1.0%									227,344		
(2)回収不能見込計上額	△ 30,878	-0.1%										△ 30,878	
(3)その他行政コスト													
小計	196,466	0.9%									227,344	△ 30,878	
経常行政コスト a	23,021,801		2,754,178	2,442,299	11,729,535	2,078,095	438,413	1,083,812	1,913,332	385,671	227,344	△ 30,878	
(構成比率)			12.0%	10.6%	50.9%	9.0%	1.9%	4.7%	8.3%	1.7%	1.0%	-0.1%	

【経常収益】

												一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	564,820		105,000	18,550	102,286	131,587		877	24,694			181,826	
2 分担金・負担金・寄附金 c	188,179		16		163,645				23,760			758	
経常収益合計 (b + c) d	752,999		105,016	18,550	265,931	131,587		877	48,454			182,584	
d/a	3.27%		3.8%	0.8%	2.3%	6.3%		0.1%	2.5%				
(差引)純経常行政コスト a-d	22,268,802		2,649,162	2,423,749	11,463,604	1,946,508	438,413	1,082,935	1,864,878	385,671	227,344	△ 30,878	△ 182,584

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,415,260	13.1%	434,014	721,545	1,395,457	241,574	133,534	11,653	1,121,412	356,071		
	(2)退職手当等引当金繰入等	196,242	0.6%	22,702	31,179	63,347	15,260	4,112	8	56,581	3,053		
	(3)賞与引当金繰入額	226,236	0.7%	29,349	33,247	79,388	16,271	4,384	9	60,332	3,256		
	小計	4,837,738	14.4%	486,065	785,971	1,538,192	273,105	142,030	11,670	1,238,325	362,380		
2	(1)物件費	3,661,192	10.9%	366,460	905,544	751,961	898,586	170,987	85,188	462,650	19,816		
	(2)維持補修費	189,281	0.6%	103,407	50,818	11,731	6,750		3,387	13,188			
	(3)減価償却費	1,709,310	5.1%	975,812	413,902	133,621	64,481	397	10,942	110,155			
	小計	5,559,783	16.5%	1,445,679	1,370,264	897,313	969,817	171,384	99,517	585,993	19,816		
3	(1)社会保障給付	15,431,952	45.8%		65,351	15,355,259	11,342						
	(2)補助金等	5,833,485	17.3%	463,335	220,713	3,141,608	823,831	124,999	966,510	89,014	3,475		
	(3)他会計等への支出額	446,951	1.3%	992		440,469			5,490				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	721,190	2.1%	444,267		276,298			625				
	小計	22,433,578	66.6%	908,594	286,064	19,213,634	835,173	124,999	972,625	89,014	3,475		
4	(1)支払利息	811,258	2.4%								811,258		
	(2)回収不能見込計上額	△ 47,227	-0.1%									△ 47,227	
	(3)その他行政コスト	107,527	0.3%			107,527							
	小計	871,558	2.6%			107,527					811,258	△ 47,227	
経常行政コスト a	33,702,657		2,840,338	2,442,299	21,756,666	2,078,095	438,413	1,083,812	1,913,332	385,671	811,258	△ 47,227	
(構成比率)			8.4%	7.2%	64.6%	6.2%	1.3%	3.2%	5.7%	1.1%	2.4%	-0.1%	

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	564,820		105,000	18,550	102,286	131,587		877	24,694				181,826
2 分担金・負担金・寄附金	3,673,143		1,552		3,647,073				23,760				758
3 保険料	2,871,710				2,871,710								
4 事業収益	972,094		961,792		10,302								
5 その他特定行政サービス収入	64,774		6,765		58,009								
6 他会計補助金 g													
経常収益合計 b	8,146,541		1,075,109	18,550	6,689,380	131,587		877	48,454				182,584
b/a	24.2%		37.9%	0.8%	30.7%	6.3%		0.1%	2.5%				
(差引)純経常行政コスト a-b	25,556,116		1,765,229	2,423,749	15,067,286	1,946,508	438,413	1,082,935	1,864,878	385,671	811,258	△ 47,227	△ 182,584

連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,567,393	11.7%	436,822	806,450	1,397,372	268,660	133,534	18,202	1,148,986	357,367		
	(2)退職手当等引当金繰入等	197,867	0.5%	22,702	31,179	63,347	15,114	4,112	8	58,352	3,053		
	(3)賞与引当金繰入額	229,591	0.6%	29,349	33,247	79,512	17,957	4,384	9	61,829	3,304		
	小計	4,994,851	12.8%	488,873	870,876	1,540,231	301,731	142,030	18,219	1,269,167	363,724		
2	(1)物件費	3,849,266	9.8%	384,301	909,148	787,326	1,023,975	170,987	85,194	468,419	19,916		
	(2)維持補修費	309,708	0.8%	103,407	50,818	11,731	126,435		3,387	13,930			
	(3)減価償却費	1,777,904	4.5%	977,108	413,902	135,320	127,254	397	10,942	112,981			
	小計	5,936,878	15.2%	1,464,816	1,373,868	934,377	1,277,664	171,384	99,523	595,330	19,916		
3	(1)社会保障給付	21,262,170	54.4%		65,351	21,185,477	11,342						
	(2)補助金等	5,034,541	12.9%	459,017	205,307	3,151,177	44,046	124,999	963,012	83,508	3,475		
	(3)他会計等への支出額	23,982	0.1%	992		17,500			5,490				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	721,310	1.8%	444,267		276,298	120		625				
	小計	27,042,003	69.1%	904,276	270,658	24,630,452	55,508	124,999	969,127	83,508	3,475		
4	(1)支払利息	836,485	2.1%								836,485		
	(2)回収不能見込計上額	△ 47,227	-0.1%									△ 47,227	
	(3)その他行政コスト	350,715	0.9%			148,333	164,980			37,076	326		
	小計	1,139,973	2.9%			148,333	164,980			37,076	326	836,485	△ 47,227
経常行政コスト a	39,113,705		2,857,965	2,515,402	27,253,393	1,799,883	438,413	1,086,869	1,985,081	387,441	836,485	△ 47,227	
(構成比率)			7.3%	6.4%	69.7%	4.6%	1.1%	2.8%	5.1%	1.0%	2.1%	△0.1%	

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	643,716		105,000	18,550	102,286	209,239		877	25,145				182,619
2 分担金・負担金・寄附金	6,492,405		1,552	140	7,023,438	△ 631,884			23,760				75,399
3 保険料	2,871,710				2,871,710								
4 事業収益	1,108,956		1,028,831	72,263	7,862								
5 その他特定行政サービス収入	106,294		6,776	352	99,166								
6 他会計補助金 g													
経常収益合計 b	11,223,081		1,142,159	91,305	10,104,462	△ 422,645		877	48,905				258,018
b/a	28.7%		40.0%	3.6%	37.1%	△23.5%		0.1%	2.5%				
(差引)純経常行政コスト a-b	27,890,624		1,715,806	2,424,097	17,148,931	2,222,528	438,413	1,085,992	1,936,176	387,441	836,485	△ 47,227	△ 258,018

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,200,867	11,832,854	37,567,187	△ 12,337,782	2,138,608
純経常行政コスト	△ 22,268,802			△ 22,268,802	
一般財源					
地方税	14,089,414			14,089,414	
地方交付税	477,258			477,258	
その他行政コスト充当財源	1,828,465			1,828,465	
補助金等受入	7,046,619	581,529		6,465,090	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	41,552			41,552	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			353,114	△ 353,114	
公共資産処分による財源増				73,812	△ 73,812
貸付金・出資金等への財源投入			111,712	△ 111,712	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 119,022	119,022	
減価償却による財源増		△ 277,826	△ 776,504	1,054,330	
地方債償還に伴う財源振替			920,012	△ 920,012	
資産評価替えによる変動額	△ 1,899,415				△ 1,899,415
無償受贈資産受入	1,927,069		1,925,575		1,494
その他					
期末純資産残高	40,443,027	12,136,557	39,982,074	△ 11,842,479	166,875

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	45,351,556	14,761,606	42,581,070	△ 14,129,728	2,138,608
純経常行政コスト	△ 25,556,116			△ 25,556,116	
一般財源					
地方税	14,089,414			14,089,414	
地方交付税	477,258			477,258	
その他行政コスト充当財源	1,791,418			1,791,418	
補助金等受入	10,572,430	592,036		9,980,394	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	41,552			41,552	
投資損失					
収益事業純損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			364,483	△ 364,483	
公共資産処分による財源増				73,812	△ 73,812
貸付金・出資金等への財源投入			111,581	△ 111,581	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 118,973	118,973	
減価償却による財源増		△ 375,244	△ 1,334,066	1,709,310	
地方債償還に伴う財源振替			1,852,866	△ 1,852,866	
資産評価替えによる変動額	△ 1,899,415				△ 1,899,415
無償受贈資産受入	1,927,069		1,925,575		1,494
その他					
期末純資産残高	46,795,166	14,978,398	45,382,536	△ 13,732,643	166,875

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	50,464,900	14,952,085	43,995,057		△ 10,622,916	2,140,674
純経常行政コスト	△ 27,890,624				△ 27,890,624	
一般財源						
地方税	14,089,414				14,089,414	
地方交付税	477,258				477,258	
その他行政コスト充当財源	1,794,953				1,794,953	
補助金等受入	13,230,508	624,456			12,606,052	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	40,220				40,220	
投資損失						
収益事業純損失						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			371,006		△ 371,006	
公共資産処分による財源増					73,812	△ 73,812
貸付金・出資金等への財源投入			121,373		△ 121,373	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 27,391	△ 164,797		192,188	
減価償却による財源増		△ 385,891	△ 1,542,180		1,928,071	
地方債償還に伴う財源振替			2,269,156		△ 2,269,156	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	△ 38,953					△ 1,899,603
無償受贈資産受入	1,927,069		1,925,575			1,494
その他	△ 148,709		△ 143,215		△ 5,494	
期末純資産残高	52,085,386	15,163,259	46,831,975		△ 10,078,601	168,753

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,715,693
物件費	3,307,112
社会保障給付	6,906,494
補助金等	2,607,379
支払利息	227,344
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,550,496
その他支出	136,643
支 出 合 計	20,451,161
地方税	14,173,814
地方交付税	477,258
国県補助金等	6,284,259
使用料・手数料	564,844
分担金・負担金・寄附金	166,900
諸収入	405,461
地方債発行額	540,000
基金取崩額	42,340
その他収入	1,395,234
収 入 合 計	24,050,110
経 常 的 収 支 額	3,598,949

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,148,973
公共資産整備補助金等支出	529,810
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,790
支 出 合 計	1,688,573
国県補助金等	762,360
地方債発行額	356,400
基金取崩額	120,000
その他収入	15,000
収 入 合 計	1,253,760
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 434,813

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	25,000
基金積立額	250,580
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,270,758
地方債償還額	1,677,663
支 出 合 計	3,224,001
国県補助金等	
貸付金回収額	25,058
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	115,364
その他収入	24,643
収 入 合 計	165,065
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,058,936

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	105,200
期首歳計現金残高	391,135
期末歳計現金残高	496,335

【注記】

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は99千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,860,070
繰越金	△ 391,135
地方債発行額	△ 896,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 25,363,735
地方債償還額	1,677,663
財政調整基金等積立額	70,940
基礎的財政収支	957,403

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,003,813
物件費	3,757,968
社会保障給付	15,431,952
補助金等	5,833,485
支払利息	811,258
他会計への事務費等充当財源繰出支出	446,951
その他支出	296,808
支 出 合 計	31,582,235
地方税	14,173,814
地方交付税	477,258
国県補助金等	9,799,563
使用料・手数料	564,844
分担金・負担金・寄附金	3,651,864
保険料	2,931,829
事業収入	972,711
諸収入	463,470
地方債発行額	540,000
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	173,805
他会計補助金等	
その他収入	1,364,952
収 入 合 計	35,114,110
経 常 的 収 支 額	3,531,875

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,249,573
公共資産整備補助金等支出	719,066
他会計への建設費充当財源繰出支出	
支 出 合 計	1,968,639
国県補助金等	772,867
地方債発行額	622,100
長期借入金借入額	
基金取崩額	120,000
他会計補助金等	
その他収入	15,000
収 入 合 計	1,529,967
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 438,672

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	25,000
基金積立額	258,636
定額運用基金への繰出支出	
他会計への交債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	2,816,422
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	3,100,058
国県補助金等	
貸付金回収額	25,058
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	115,364
収益事業純収入	
他会計補助金等	
その他収入	24,643
収 入 合 計	165,065
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,934,993

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	158,210
期首資金残高	529,662
期末資金残高	687,872

連結資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,161,875
物件費	4,064,483
社会保障給付	21,262,170
補助金等	5,028,884
支払利息	828,500
他会計への事務費等充当財源繰出支出	23,982
その他支出	543,845
支出合計	36,913,739
地方税	14,173,814
地方交付税	477,258
国県補助金等	11,845,166
使用料・手数料	643,740
分担金・負担金・寄附金	7,035,929
保険料	2,931,829
事業収入	1,109,322
諸収入	549,616
地方債発行額	540,000
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	250,451
他会計補助金等	
その他収入	1,370,239
収入合計	40,927,364
経常的収支額	4,013,625

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,257,380
公共資産整備補助金等支出	719,066
他会計への建設費充当財源繰出支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	1,976,446
国県補助金等	772,867
地方債発行額	622,100
長期借入金借入額	
基金取崩額	120,000
他会計補助金等	
その他収入	15,000
収入合計	1,529,967
公共資産整備収支額	△ 446,479

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	25,000
基金積立額	310,635
定額運用基金への繰出支出	
他会計への交償費充当財源繰出支出	
地方債償還額	3,201,417
長期借入金返済額	2,415,080
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	81
支出合計	5,952,213
国県補助金等	
貸付金回収額	25,058
基金取崩額	3,494
地方債発行額	
長期借入金借入額	2,375,880
公共資産等売却収入	115,367
収益事業純収入	
他会計補助金等	
その他収入	24,916
収入合計	2,544,715
投資・財務的収支額	△ 3,407,498

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	159,648
期首資金残高	716,862
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	876,510

財務報告 2011(平成 23)年度財務諸表を中心に

2013(平成 25)年 8 月

国立市政策経営部政策経営課

〒186-8501 東京都国立市富士見台2-47-1

電話:042-576-2111(代表) / FAX:042-576-0264

e-mail:sec_zaisei@city.kunitachi.tokyo.jp